

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)  
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 西川恵造

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	23,382	21,902	81,672
経常利益	百万円	7,232	6,679	17,860
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,709	4,854	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			9,874
四半期包括利益	百万円	9,552	6,871	
包括利益	百万円			32,895
純資産額	百万円	229,026	257,391	251,318
総資産額	百万円	5,306,689	5,539,404	5,328,661
1株当たり四半期純利益金額	円	17.56	18.10	
1株当たり当期純利益金額	円			36.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	17.53	18.07	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			36.76
自己資本比率	%	4.17	4.49	4.56

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が勢いを欠く一方で、雇用・所得環境の改善傾向を背景に個人消費は底堅く推移し、また、企業収益が改善するもとで設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

金融面についてみますと、市場金利は引き続き低位で推移し、短期金利の翌日物無担保コールレートは0.1%を下回る水準での動きとなりました。また、長期金利の動きをみますと、4月中は日本銀行の国債買入れなどを好感して債券市場は堅調に推移し、指標となる新発10年物国債の流通利回りは一時0.30%割れとなりました。しかし、その後は欧米市場で債券が売られ金利が上昇した流れを受けて一時0.545%まで上昇しましたが、ギリシャ情勢の緊迫化など海外市場の不透明感から国債が買い戻され、6月末は0.455%となりました。

一方、株式市場の動向をみますと、企業業績の改善期待や企業の株主還元強化の動きを材料に上昇基調で始まり、日経平均株価は4月にはおよそ15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も、振れを伴いつつも為替の円安方向への動きなどを受けて上昇傾向をたどり、6月24日には一時20,900円台の高値を付けましたが、月末にかけてはギリシャの債務不履行への懸念の強まりなどを反映した海外株価の下落を受けて反落し、6月末は20,200円台となりました。

また、為替相場をみますと、円の対米ドル相場は4月以降5月中旬にかけては1ドル=118~120円台の範囲で推移しましたが、5月下旬以降は米国の堅調な経済指標を受けて早期利上げ観測が高まったことからドル買いが強まり、6月8日には13年ぶりとなる1ドル=125円後半まで円安が進みました。しかし、その後は高値警戒感が台頭していたところに円安けん制発言も出て円安の流れは一服、さらにユーロ圏財務相会合でギリシャ金融支援の延長が否決されたことからドルが売られ、6月末は1ドル=122円前半となりました。

奈良県を中心とする地元経済についてみますと、生産活動が伸び悩むなど景気は全体として弱含みで推移しましたが、個人消費は一部で緩やかに持ち直しの動きもみられました。

こうしたなかで、観光産業では外国人宿泊客などの増加傾向が続き、ホテルの客室稼働率は前年を上回って推移しました。

以上のような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金及び一般法人預金が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ159,039百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,805,633百万円となりました。また、貸出金は、住宅ローン及び地方公共団体向け貸出が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ108,044百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,085,220百万円となりました。一方、有価証券は、国債が減少したことなどから前年同四半期連結会計期間末と比べ254,348百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,698,362百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ28,365百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は257,391百万円となり、また、総資産額も同じく232,714百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,539,404百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益がそれぞれ減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ1,479百万円減少して21,902百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、銀行・証券業務において資金調達費用及び営業経費が減少したことや、不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ926百万円減少して15,223百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ552百万円減少して6,679百万円となりましたが、税金関連費用が減少したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ144百万円増加して4,854百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益がそれぞれ減少したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,348百万円減少して20,032百万円となりました。  
一方、費用面では、預金利息等の減少により資金調達費用が減少したことや物件費を中心に営業経費が減少したことに加え、不良債権処理額が減少したことでその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ732百万円減少して13,579百万円となりました。  
この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ615百万円減少して6,452百万円となりました。
- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ133百万円減少して1,641百万円となりました。一方、経常費用は売上原価及び与信費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ294百万円減少して1,547百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は93百万円のセグメント利益（経常利益）〔前年同四半期連結累計期間はセグメント損失（経常損失）67百万円〕となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は信用保証業務において受入保証料等が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ13百万円減少して1,026百万円となり、一方、経常費用は同じく信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ68百万円増加して885百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ82百万円減少して141百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では預け金利息は増加しましたが、残高は増加したものの利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比659百万円減少して12,416百万円となりました。一方、国際業務部門では、残高の増加及び利回りの上昇により有価証券利息が増加したことから前第1四半期連結累計期間比260百万円増加して1,349百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比399百万円減少して13,765百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務に係る収益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比145百万円増加して2,312百万円となりましたが、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において国債等債券売却益が減少したことなどから 275百万円（前第1四半期連結累計期間は352百万円）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,075	1,089	14,164
	当第1四半期連結累計期間	12,416	1,349	13,765
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,001	1,224	53 15,172
	当第1四半期連結累計期間	13,141	1,562	55 14,648
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	925	135	53 1,008
	当第1四半期連結累計期間	725	212	55 883
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,159	7	2,167
	当第1四半期連結累計期間	2,309	2	2,312
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,403	20	4,424
	当第1四半期連結累計期間	4,492	20	4,513
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,243	13	2,256
	当第1四半期連結累計期間	2,182	17	2,200
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	410	58	352
	当第1四半期連結累計期間	19	295	275
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	411	177	588
	当第1四半期連結累計期間	19	63	82
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	235	235
	当第1四半期連結累計期間	0	358	358

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間4百万円 当第1四半期連結累計期間3百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では89百万円の増加となり、また、国際業務部門では横ばいとなりましたので、合計では89百万円増加の4,513百万円となりました。増加のうち主なものは、国内業務部門における代理業務で164百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ56百万円減少して2,200百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,403	20	4,424
	当第1四半期連結累計期間	4,492	20	4,513
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,941		1,941
	当第1四半期連結累計期間	1,882		1,882
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	660	18	678
	当第1四半期連結累計期間	662	17	680
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	9		9
	当第1四半期連結累計期間	10		10
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	882		882
	当第1四半期連結累計期間	1,047		1,047
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	86		86
	当第1四半期連結累計期間	82		82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	213	2	215
	当第1四半期連結累計期間	207	3	210
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,243	13	2,256
	当第1四半期連結累計期間	2,182	17	2,200
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	114	13	128
	当第1四半期連結累計期間	113	17	131

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,627,045	19,548	4,646,594
	当第1四半期連結会計期間	4,788,133	17,500	4,805,633
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,244,618		2,244,618
	当第1四半期連結会計期間	2,381,781		2,381,781
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,327,487		2,327,487
	当第1四半期連結会計期間	2,338,001		2,338,001
その他	前第1四半期連結会計期間	54,939	19,548	74,488
	当第1四半期連結会計期間	68,350	17,500	85,850
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	109,605		109,605
	当第1四半期連結会計期間	98,490		98,490
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,736,651	19,548	4,756,199
	当第1四半期連結会計期間	4,886,623	17,500	4,904,123

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,977,176	100	3,085,220	100
製造業	489,379	16.44	496,075	16.08
農業、林業	2,954	0.10	2,922	0.09
漁業	4,182	0.14	4,342	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	7,256	0.24	7,263	0.24
建設業	78,412	2.63	78,974	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	23,401	0.79	26,121	0.85
情報通信業	33,419	1.12	36,745	1.19
運輸業、郵便業	94,906	3.19	95,564	3.10
卸売業、小売業	280,799	9.43	298,583	9.68
金融業、保険業	161,941	5.44	159,817	5.18
不動産業、物品賃貸業	316,576	10.63	337,862	10.95
各種サービス業	158,283	5.32	163,823	5.31
地方公共団体	467,323	15.70	499,327	16.18
その他	858,340	28.83	877,795	28.45
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,977,176		3,085,220	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当行		天理支店	奈良県天理市	改修	銀行・証券業務	店舗	66	32	自己資金	平成27年5月	平成27年9月
		名張支店 桔梗が丘出張所	三重県名張市	新築	銀行・証券業務	店舗	202	3	自己資金	平成27年6月	平成28年5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、地域経済の低迷は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

信用コストにつきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施してきたことから低水準で推移しており、今後につきましても債務者の経営実態及び信用力の変化を把握し、経営改善計画の策定や金融面の支援を行うことで与信管理の強化を適切に行ってまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成26年4月からスタートした中期経営計画のもと、奈良県などの既存営業エリアでお客さまとのリレーションを一層深化させるとともに、大阪府などの重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、地域の活性化や規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,756,564	272,756,564	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	272,756,564	272,756,564		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		272,756		29,249		18,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,002,000	266,002	
単元未満株式	普通株式 2,198,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	272,756,564		
総株主の議決権		266,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が213株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	4,556,000		4,556,000	1.67
計		4,556,000		4,556,000	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	452,967	651,667
コールローン及び買入手形	-	263
買入金銭債権	5,096	4,900
商品有価証券	230	268
金銭の信託	22,000	22,032
有価証券	1,693,517	1,698,362
貸出金	<sup>1</sup> 3,079,175	<sup>1</sup> 3,085,220
外国為替	5,918	4,336
リース債権及びリース投資資産	13,857	13,392
その他資産	23,651	25,193
有形固定資産	41,230	40,970
無形固定資産	5,157	4,928
繰延税金資産	1,386	1,423
支払承諾見返	10,963	10,735
貸倒引当金	26,494	24,291
資産の部合計	5,328,661	5,539,404
<b>負債の部</b>		
預金	4,691,065	4,805,633
譲渡性預金	63,349	98,490
債券貸借取引受入担保金	134,855	151,669
借入金	116,122	155,211
外国為替	399	375
その他負債	34,877	31,879
退職給付に係る負債	14,753	15,099
睡眠預金払戻損失引当金	131	121
偶発損失引当金	946	729
繰延税金負債	9,878	12,065
支払承諾	10,963	10,735
負債の部合計	5,077,342	5,282,012
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	140,209	144,254
自己株式	1,907	1,858
株主資本合計	186,365	190,460
その他有価証券評価差額金	58,818	60,557
繰延ヘッジ損益	668	618
退職給付に係る調整累計額	1,279	1,158
その他の包括利益累計額合計	56,870	58,781
新株予約権	146	111
非支配株主持分	7,935	8,039
純資産の部合計	251,318	257,391
負債及び純資産の部合計	5,328,661	5,539,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	23,382	21,902
資金運用収益	15,172	14,648
(うち貸出金利息)	9,233	8,797
(うち有価証券利息配当金)	5,810	5,635
役務取引等収益	4,424	4,513
その他業務収益	1,588	1,82
その他経常収益	2,3196	2,2658
経常費用	16,149	15,223
資金調達費用	1,012	886
(うち預金利息)	700	588
役務取引等費用	2,256	2,200
その他業務費用	235	358
営業経費	12,004	11,400
その他経常費用	3,639	3,377
経常利益	7,232	6,679
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	13	21
固定資産処分損	13	21
税金等調整前四半期純利益	7,231	6,657
法人税、住民税及び事業税	467	325
法人税等調整額	2,014	1,379
法人税等合計	2,481	1,704
四半期純利益	4,749	4,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,709	4,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,749	4,953
その他の包括利益	4,802	1,918
その他有価証券評価差額金	4,580	1,746
繰延ヘッジ損益	0	49
退職給付に係る調整額	221	121
四半期包括利益	9,552	6,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,504	6,765
非支配株主に係る四半期包括利益	48	105

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	894百万円	987百万円
延滞債権額	63,465百万円	61,967百万円
3ヵ月以上延滞債権額	762百万円	915百万円
貸出条件緩和債権額	14,805百万円	13,104百万円
合計額	79,928百万円	76,974百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
国債等債券売却益	536百万円	38百万円

## 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	634百万円	1,256百万円
償却債権取立益	82百万円	93百万円
株式等売却益	1,432百万円	242百万円

## 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	617百万円	242百万円
株式等償却	0百万円	123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,090百万円	1,084百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,291	1,552	22,844	457	23,301	80	23,382
セグメント間の 内部経常収益	88	222	310	583	893	893	
計	21,380	1,774	23,154	1,040	24,195	813	23,382
セグメント利益 又は損失( )	7,067	67	7,000	224	7,224	7	7,232

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額80百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,951	1,458	21,410	467	21,878	24	21,902
セグメント間の 内部経常収益	80	182	263	558	822	822	
計	20,032	1,641	21,673	1,026	22,700	797	21,902
セグメント利益	6,452	93	6,546	141	6,687	8	6,679

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額24百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。  
4 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	53,345	98,192	44,847
債券	1,137,540	1,164,153	26,612
国債	868,422	887,653	19,231
地方債	169,540	174,865	5,324
社債	99,578	101,634	2,055
その他	417,306	427,330	10,023
うち外国証券	397,492	404,268	6,776
合 計	1,608,193	1,689,677	81,483

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	53,274	106,413	53,138
債券	1,117,089	1,142,045	24,955
国債	869,776	888,043	18,267
地方債	148,302	153,124	4,822
社債	99,011	100,877	1,865
その他	440,163	445,984	5,820
うち外国証券	409,901	413,606	3,705
合 計	1,610,527	1,694,442	83,915

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、123百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		17円56銭	18円10銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,709	4,854
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,709	4,854
普通株式の期中平均株式数	千株	268,172	268,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円53銭	18円07銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	368	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。